

所 属	商工労働部 商工政策課
担当(係)名	新産業・新I社 [†] -担当 内線 3088

新 次世代エネルギーインフラの普及促進

<ふるさと雇用再生特別基金事業>
<地域グリーンニューディール基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
40,000	一般財源 40,000	委託料 36,000(実証・啓発業務費)
(前年度 2,000)		補助金 2,000(道の駅、商業施設等)

2 背景・現状

現在、低炭素社会の実現や次世代エネルギー産業の振興につながる新技術や新製品等の開発が活発化しているが、地域における次世代エネルギーの導入を促進していくには、それぞれのエネルギー源や製品技術の特長を踏まえたベストミックスによる次世代エネルギーインフラを構築し、広く普及PRしていく必要がある。

3 事業目的

将来の産業集積を視野に入れ、地域の先導モデルとなるクリーンで高効率な次世代エネルギーの需給モデルを産学官の連携により構築する。

4 事業概要

新 次世代エネルギーモデルハウスの設置(25,000)

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

- ・意欲あるハウスメーカーとの連携・役割分担のもと、民間事業者が整備する太陽光発電や燃料電池のエネルギー設備に、蓄電用バッテリー、放充電制御システム、電気自動車を付加した高効率なモデルハウスを設置し、公開・PR

新 次世代エネルギー施設を活用したモデルツアーの企画実施(11,000)

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

- ・現在整備中の次世代エネルギーパーク(花フェスタ記念公園、クックラひるがの)や民間の三洋ソーラーパーク等の既存施設を活用し、太陽光発電、燃料電池、電気自動車などの次世代エネルギーの最新技術を体験・学習できるモデルツアーを開催

新 道の駅等における急速充電インフラの導入助成(2,000)

<地域グリーンニューディール基金事業>

- ・電気自動車の普及拡大の鍵となる急速充電器を設置する道の駅や民間商業施設等への補助(補助率1/3以内、平成22年度2か所、23年度3か所予定)

岐阜県新エネルギー推進協議会の運営(2,000)

- ・今後の新エネルギー・次世代エネルギーインフラの普及や関連産業の振興方策等に関する産学官の関係者との協議・検討の実施

(款)7 商工費	(項)1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	工業振興費	
	エネルギー対策推進費	
	運輸エネルギー次世代化モデル事業費	
(款)5 労働費	(項)1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	緊急雇用特別対策費	
	委託事業費	